

地方創生SDGs金融を通じた 自律的好循環形成に向けて

地方創生SDGs金融調査・研究会



第31回地方創生SDGs金融調査・研究会 有識者会議

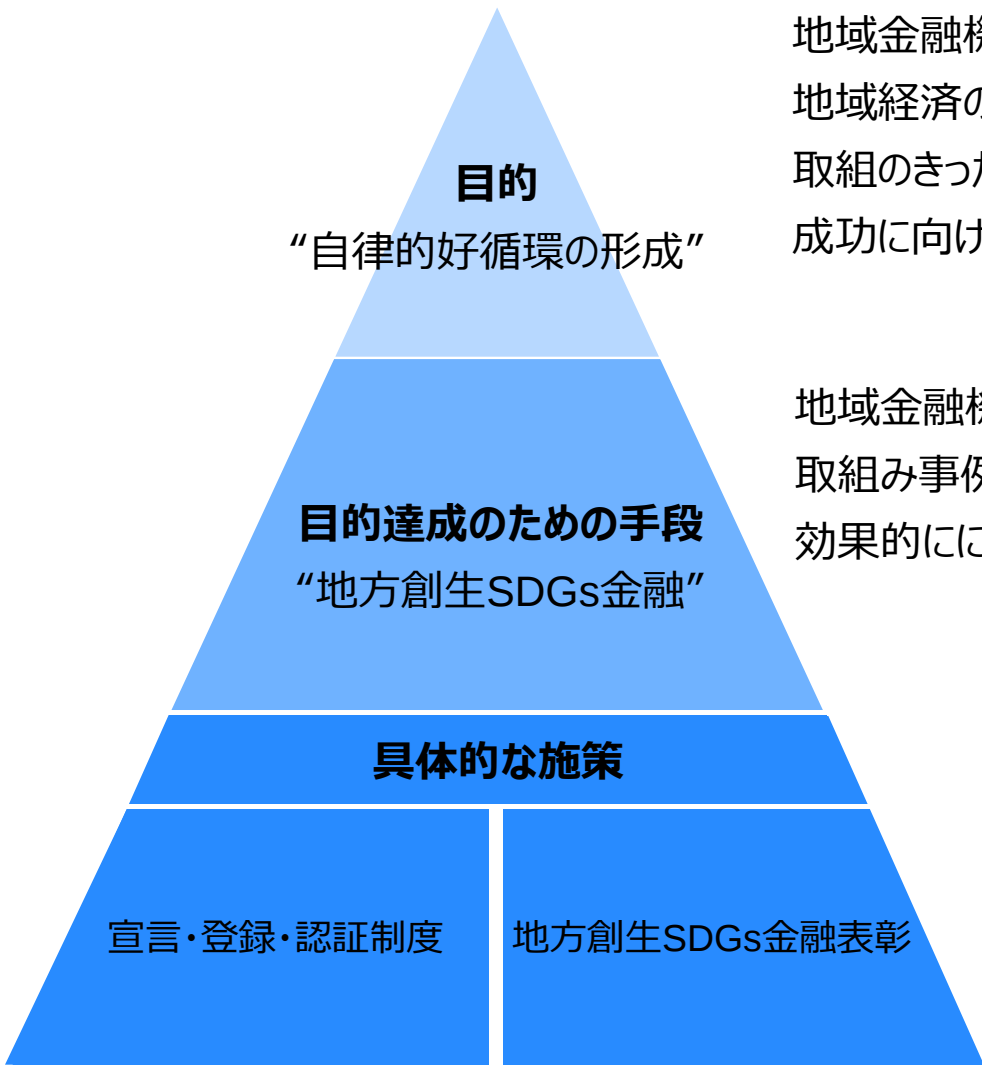
2025年1月22日

本日

	日時	議題
第30回	2024年12月25日 13:00-15:00	先導的事例の調査・研究1：西和賀町 先導的事例の調査・研究2：富士宮市
第31回	2025年1 月22日 13:30-15:30	先導的事例の調査・研究1：大分県 先導的事例の調査・研究2：北九州市

先導的事例ヒアリングを実施する背景

地方創生SDGs金融及び自律的好循環の形成の推進に向けた気付きやインプットとして、本ヒアリングで取り上げ、各委員からの質疑や議論を通じて、参考要素やエッセンスを発表団体から抽出することが目的。（評価ではない）



地域金融機関と地方公共団体による取組によって、
地域経済の好循環を実現している団体様にヒアリング行い、
取組のきっかけや自律的好循環への道筋を確認し、
成功に向けた要素を全国に横展開したい

地域金融機関と地方公共団体が共同して、地域のSDGsに資する
取組み事例は増えている。どうすれば、地域金融機関と地方公共団体が
効果的に取組みを進められるのかという点が課題

議事2 自律的好循環形成の先導的事例の調査・研究 – ヒアリング先リスト(1/2)

No	事例名	テーマ	参画者	取組み概要	主なアウトカム
1	市 産学官金連携による 学術研究都市づくり	街づくり	福岡県糸島市 九州大学 西日本シティ銀行 地元不動産会社 西日本ファイナンシャルホールディングス	背景：九州大学による糸島市へのキャンパス移転を計画。しかし学生宿舎やスーパー等の生活利便施設の不足が問題となった。また、九州大学は、文部科学省の「スーパーグローバル大学」に選定されており、現在も約2,400名の外国人留学生在籍。2023年には3,600名の外国人留学生を受け入れる目標を掲げており、留学生向けの滞在施設の整備も課題であったことから、大学を核とした学術研究都市として、海外留学生や外国人研究生が集まる多文化共生のまちづくりを目指す 内容：糸島市、九州大学、西日本シティ銀行、地元不動産会社、西日本フィナンシャルホールディングスの5者で「地域の国際化に関する協定」を締結。それぞれの経営資源を活かしながら、学生寮、外国人留学生の短期滞在施設、ホテルの整備等を行うほか、糸島市が、交流施設、コンベンション施設、スーパーマーケットなどを誘致 役割：西日本シティ銀行と不動産会社による事業計画の策定支援や建設に伴う協調融資の実施。糸島市による固定資産税の特例制度の新設や固定資産税の免除。九州大学による留学生向けのサポートブックの作成や国際交流を通じた情報発信等	九州大学国際村における外国人居住者数及び居住率の増加 糸島市における外国人居住者数及び居住率の増加 学生寮の満室稼働
2	市 富士宮市と酪農家による牛乳製造販売事業会社の設立	酪農	酪農家 静岡県富士宮市 静岡銀行	背景：地元の子供達に100%富士宮の新鮮な牛乳を飲んでもらいたいという思いから、富士の国乳業株式会社を設立 内容：富士宮市と地元酪農家とで会社設立の検討を進め「オール富士宮」でこの事業を進めていくこととし、広く株主を募った。その結果、市内の農協3団体が株主となるほか、意欲のある8人の酪農家が役員となり、2017年6月に設立 役割：静岡銀行は富士宮市から会社設立について相談を受けたことをきっかけに、(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)と組成した「しずおか農林漁業成長産業化ファンド」による出資を行ったほか、生乳プラントの設備資金を融資。また、富士宮市と連携し、農水省の6次産業化の総合事業計画の申請支援を行った	富士宮市と富士市の小中学校77校の給食3万5千食への富士の国乳業「富士山ミルク」の提供がスタート
3	町 岩手県西和賀町による「ユキノチカラ」プロジェクト	自然環境のブランディング	岩手県西和賀町 北上信用金庫・信金中央金庫 岩手県工業技術センター 日本デザイン振興会 内閣府	背景：西和賀町は岩手県内一の豪雪地帯で、時には積雪量が2メートルを超えることもあるが、「ユキノチカラ」は雪を西和賀町の魅力や豊かな恵みの源と捉え、その価値をブランディングにより、県内外に発信し伝えていくため、西和賀町と町の事業者、県内在住のデザイナー、信用金庫、デザイン振興会等町内外のさまざまな人が関わりながらプロジェクトを開始 内容：雪を町の魅力として県内外に発信するためにその価値をブランディングしたプロジェクトで、6次化商品の開発やイベント等を実施 役割：信金が実施体制の構築や地域内調整・経営支援・商品開発・販路拡大等のビジネス面サポートを、岩手県工業技術センター・日本デザイン振興会がデザイン面のサポートを行う体制で協働	ブランド商品にはりピーターも多く、令和4年度のふるさと納税額は1億8,400万円を達成 ブランドのうちの一商品が2021年度ふるさと名品オブ・ザ・イヤー「モノ（名品）部門」地方創生大賞を受賞

議事2 自律的好循環形成の先導的事例の調査・研究 – ヒアリング先リスト(2/2)

No	事例名	テーマ	参画者	取組み概要	主なアウトカム
4	小規模自治体 北九州市サステナブル経営認証制度	認証制度	福岡県北九州市 北九州市金融機関(21行) 地域事業者	背景： 少子高齢化や産業構造の変化といった課題に加えて、地球温暖化等のグローバルな課題が生じ、北九州市を取り巻く状況が厳しさを増す中で、このような課題に対応しながら活性化を図るためには、市域の社会経済の基盤となる企業等の成長・活性化が不可欠であり、サステナブル経営を実践すること及びそれを発信していくことが求められることから北九州市サステナブル経営認証制度を構築 内容： 経済成長と社会課題解決の両立に向けた体制整備・インパクト創出を行うために、事業者の取組を第三者が評価・審査し、北九州市が認証をする制度。事業者は、①自己診断や分析を通じて優先課題を特定②ロジックモデルを作成③プロセスが評価・審査され、第一段階目の認証を取得④インパクトが審査され、第二段階目の認証を取得する 役割： 北九州市と個別協定を締結した市内の21行の地域金融機関による伴走支援や融資による事業資金の提供。北九州による制度運営や情報発信	多くの企業等がSDGsや脱炭素の視点を経営に取り入れることで、持続可能な成長につなげ、それを以って、地域の自律的好循環の実現へ寄与
5	県 大分県健康・資金循環システム	健康	大分県信用組合 大分県及び県内18市町村 大分大学医学部 大分県医師会他	背景： 大分県民の平均寿命は、男女とも全国トップクラスであるが、健康上に問題のない状態で日常生活を送ることができる期間である「健康寿命」は、男女とも全都道府県の中で中位にとどまっている。そこで大分県はすべての県民が生涯にわたり、健康で活力ある生活を送ることができるよう「健康寿命日本一」の実現を目標に取組を開始 内容： 金融を通じた、健康診査の受診率向上、健診機関の設備投資、受動喫煙防止対策ならびに住民への健康啓発などの活動により、大分県民の健康寿命延伸をサポート 役割： 大分県信用組合は金融を通じた健康寿命延伸活動や県民・行政・大学等を繋ぐハブ役として機能	2021年に厚生労働省が発表した都道府県別の健康寿命の数値（最新版）において男性1位、女性4位